

平成 23 年度 (第 42 事業年度)

事業計画書

自 平成 23 年 4 月 1 日

至 平成 24 年 3 月 31 日

財団法人 日本システム開発研究所

I 業務関係

1. システム開発等事業

(i) 公共コンピュータのシステム開発の現状

公共コンピュータ部門は、平成元年より約20年にわたり、官庁会計と企業会計が併存する会計業務を中心として、民間には無い専門知識を活かし、制度導入及び会計システムの開発・提供・サポートを行って、行政事務の効率化に寄与してまいりました。

現在までに、国(各省庁)、特殊法人、独立行政法人、国立大学法人、公益法人など、約300の顧客に、会計システムや出張旅費システム等を提供し、安定した業務を継続しております。

(ii) 本年度の事業

本年度は、政府関係法人の会計システムについては、サポートを継続するとともに、各システムのレベルアップに取り組みます。

また、出張旅費システムについてもサポートを継続するとともに、旅行業者等との連携など業務改善モデルの普及に取り組み、一層の拡大を目指します。

以上のほか、地方自治体関連法人等への拡大をめざし、行財政の情報化にかかる企画、調査、設計、開発支援など、新しい需要の開拓に取り組みます。

2. 新規システム開発等事業

行財政の効率化等、経済・社会が要求する国家的課題に対応するため、システム開発等新規事業の開拓に努めます。

II 総務関係

1. 理事会・評議員会の開催

定例理事会・評議員会を6月及び3月に行います。